



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月7日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社

上場取引所 東

コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山川 浩文

TEL 011-558-7000

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日

配当支払開始予定日

平成29年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	43,080	△1.1	357	9.8	433	34.1	174	15.7
28年2月期	43,560	2.1	325	158.5	323	45.3	150	88.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	27.53	—	3.8	2.2	0.8
28年2月期	23.79	—	3.3	1.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	19,439	4,682	24.1	740.87
28年2月期	19,909	4,527	22.7	716.19

(参考) 自己資本 29年2月期 4,682百万円 28年2月期 4,527百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	514	△207	△440	400
28年2月期	547	△418	△194	534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	42.0	1.4
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	36.3	1.4
30年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.7	

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,210	△2.2	161	0.6	162	△8.2	87	10.7	13.77
通期	42,500	△1.3	459	28.5	460	6.0	220	26.4	34.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	6,323,201 株	28年2月期	6,323,201 株
29年2月期	2,936 株	28年2月期	1,976 株
29年2月期	6,320,841 株	28年2月期	6,322,015 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準)	19
(追加情報)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当事業年度の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続きましたが、新興国の景気減速、新興国の景気減速、英国のEU離脱決定及び米国新政権の政策動向により、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場への影響が懸念されるなど、先行き依然として不透明な状況で推移いたしました。

スーパーマーケット業界におきましては、流通業界の再編・淘汰の加速、異業種間競争の激化、成熟し縮小する市場変化への対応、人材確保対策及び個人消費回復の遅滞などの課題が山積し、企業の生き残りをかけた厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、一貫して「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の構築に努めてまいりました。そして、当社のようなローカルスーパーマーケットがお客様の支持を得るための最重要事項は「商品」であるとの方針のもと、北海道No.1の商品力の確立に努めてまいりました。

商品政策の面では、マーケティング理論に基づき、価値の創造と育成を目指して、多様化するお客様の購買志向を捉えて、お客様が求める商品、サービス及び情報を提供することにより、「商品力」の強化に努めてまいりました。具体的には健康・安心を提供するナチュラルラッキー商品、美味しさ提供するテイスティラッキー商品、時代を背景に即食・簡便商品、集客に重要なパワープライス商品などを柱とし、ラッキー100カテゴリー（強化カテゴリー）の構築により商品力強化を行い専門性を高めてまいりました。

販売政策の面では、現場主導の確立を目指し、店舗における店長を主役とする「現場力」の強化に取組み、本部が店長の決断を後押しすることによって、現場で考える力、現場で行動する力を育成し、お客様の様々なニーズに対する迅速かつ適切な対応の実現を図ってまいりました。

また、新たな顧客開拓の施策としては、チラシやCMなどの既存の広告媒体だけではなく、ホームページにおいて、SNSなどでの「情報拡散」を目的とした情報発信を新たな手段として、20代から30代の次世代ユーザー取込みを目指してまいりました。

経費面におきましては、水道光熱費等の増加が懸念されましたが、LED照明、省エネ機器の導入、デマンド監視装置の活用による使用電力の適正管理、供給電力の「新電力」への切り替え及び原油相場が安定していたことによる重油・灯油の燃料費削減効果などもあり、水道光熱費は前年を下回りました。また、ポイント引当金の計上による販売手数料の増加及び配送体系の見直しにより配送費が前年を上回りましたが、閉店した3店舗による経費減少の影響もあり、販売費及び一般管理費は前年を上回ったものの、計画数値に収まりました。

設備投資につきましては、平成28年4月15日に網走郡大空町に「シティーマート女満別店」（食料品店）を新規出店し、同年3月18日付で「ラッキー西野1号店」、同年5月17日付で「ラッキー美しが丘店」、同年6月15日付で「ラッキー衣料館長都店」を閉店しております。改装店舗としては、平成28年6月に「シティ網走店」を改装しております。

なお、「ラッキー西野2号店」が平成29年2月4日より店舗建替工事のため、一時閉店しております（同年6月中旬新装開店の予定）。

これらの結果、当事業年度の売上高は430億80百万円（前年同期比98.9%）、営業利益は3億57百万円（同109.8%）、経常利益は4億33百万円（同134.1%）、当期純利益は1億74百万円（同115.7%）となりました。

平成29年2月28日現在の店舗数は、33店舗であります。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、政府・日銀の各種政策の効果もあり、輸出産業が主導となって景気の持ち直し傾向を徐々に強めており、鈍い動きの消費動向も消費マインドの回復や所得増が継続していることから、持ち直し本格化の可能性が高まるものと予想されます。

一方では、個人消費の改善が期待される中、小売業を取り巻く環境は業種の垣根を越えた競争が激しさを増し、少子高齢化による市場の縮小や最低時給の改定による人件費の上昇が続き、楽観できない厳しい状況が続くものと思われま

す。このような厳しい状況ではありますが、当社はお客様が求める、価格的にも品質的にも多様化するニーズに対応することで、これまで以上にお客様の支持と信頼を拡大してまいります。

次期の業績予想につきましては、投資計画として、平成29年6月に「ラッキー西野2号店」を建替えにより、「ラッキーマート西野店」として新装開店の予定をしており、主要な改装店舗では、同年4月に「ラッキー清田店」、同年5月に「シティ美幌店」の改装を予定しております。消費回復の不透明な状況及び競合激化の環境も考慮し、売上高425億円（当事業年度比98.7%）、営業利益4億59百万円（同128.5%）、経常利益4億60百万円（同106.0%）、当期純利益2億20百万円（同126.4%）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。今後、当社を取り巻く市場の経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

（2）財政状態に関する分析

① 資産

当事業年度末における資産合計は、194億39百万円（前事業年度末199億9百万円）となり、4億69百万円減少いたしました。

その主な要因は、売掛金の増加が1億10百万円あったものの、現金及び預金の減少が1億34百万円、商品及び製品の減少が1億13百万円、リース資産の減少が1億65百万円、差入保証金の減少が1億10百万円であったことなどによるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債合計は、147億57百万円（前事業年度末153億81百万円）となり6億24百万円減少いたしました。

その主な要因は、短期借入金の増加が3億37百万円あったものの、買掛金の減少が3億53百万円、社債（1年内償還予定を含む）の減少が2億60百万円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）の減少が1億48百万円、役員退職慰労引当金の減少が1億58百万円であったことなどによるものであります。

③ 純資産

当事業年度末における純資産合計は、46億82百万円（前事業年度末45億27百万円）となり、1億55百万円増加いたしました。

その主な要因は、株主配当による減少が63百万円あったものの、当期純利益の計上が1億74百万円、その他有価証券評価差額金の増加が45百万円であったことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は当事業年度末には4億円(前事業年度の期末残高は5億34百万円)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億14百万円(前事業年度は5億47百万円の資金獲得)となりました。

これは主に仕入債務の減少が3億50百万円、役員退職慰労引当金の減少が1億58百万円あったものの、税引前当期純利益が3億13百万円、減価償却費が6億33百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億7百万円(前事業年度は4億18百万円の資金使用)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入が23億60百万円、差入保証金の回収による収入が1億53百万円あったものの、定期預金の預入による支出が23億60百万円、有形固定資産の取得による支出が3億34百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億40百万円(前事業年度は1億94百万円の資金使用)となりました。

これは主に短期借入金の純増額が3億37百万円、長期借入金による収入が15億3百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が16億52百万円、社債の償還による支出が5億60百万円であったことなどによるものであります。

⑤ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	23.0	23.7	22.4	22.7	24.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.2	16.9	17.5	16.7	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.8	17.0	7.5	17.9	18.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	4.1	12.3	6.2	7.3

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式を除く)により算定しております。

3. (営業キャッシュ・フロー)は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. (有利子負債)は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. (利払い)は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株につき期末配当金10円の配当を実施することを予定しております。

平成30年2月期の配当予想につきましては、1株につき期末配当金10円を計画しております。

また、株主の皆様への利益還元の一環として実施しております株主優待制度につきましては、決算期末1,000株以上を保有する株主様に対しJCBギフトカード5,000円分もしくは5,000円相当の北海道内産産直品を贈呈させていただきます。

（4）事業等のリスク

当社の事業に関わるリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、事業上これら以外にも様々なリスクを伴っており、必ずしも全てを網羅するものではありません。

また、将来について記載した事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

① 出店及び改装に関する法的規制について

当社の店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に対しましては、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合等の影響について

当社は札幌市及びその周辺地区に20店舗（ラッキー西野2号店は店舗建替えによる一時閉店中のため除く）、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町、訓子府町、大空町に各1店舗、道北地区の稚内市に1店舗、道南地区の函館市に3店舗、後志地区の岩内町、倶知安町に各1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計33店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケットを展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーフロー状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えまして、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社といたしましては競合店対策に全力であることは勿論、当社の特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社各店舗の商圏内に更なる新規競合店が出店した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

イ. 食の安全について

ここ数年来、輸入食品の安全性、原材料の偽装、産地の偽装、製造年月日の付替え、動物性インフルエンザの発生など、消費者の「食の安全」に対し信頼を損ねる事件が発生しております。当社は安全・安心な商品を調達すべく仕入ルートの確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 食品衛生管理について

当社は「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っております。また、当社では衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社ではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社の取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等の発生について

当社は各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に対しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社の営業活動が停止するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日 企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 平成20年1月24日改正 企業会計基準適用指針第6号）に基づき、当社は当事業年度において90百万円の減損処理を実施いたしました。

今後も実質的価値が下落した保有資産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社では賃借により出店する場合があります。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成29年2月末現在16億57百万円（総資産に対し8.5%）であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるのが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しておりますが、いずれの場合も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金利の変動について

当社は総資産及び売上高に占める有利子負債額が比較的高い水準にあります。総資産額に占める有利子負債の比率は、平成28年2月期49.3%、平成29年2月期49.4%であり、売上高に対する支払利息の比率は、平成28年2月期0.21%、平成29年2月期0.16%となっております。今後金利の引上げが実施された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

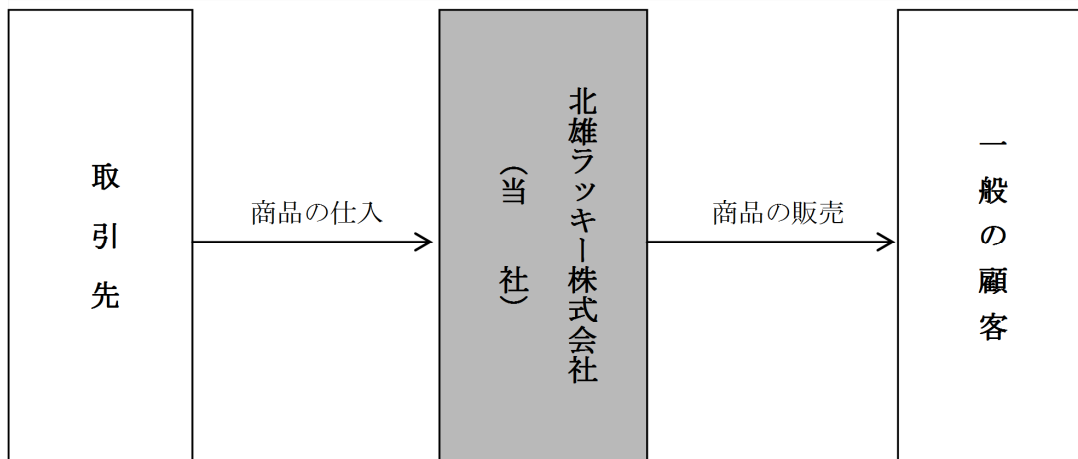
2. 企業集団の状況

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を営んでおります。

当社の事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区分		主要商品
スーパーマーケット事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、よりおいしく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適にといったニーズが高まっております。

当社は、こうしたお客様のご要望に確実に応ええる企業でありたいとの願いをこめ、企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は売上高経常利益率2%を目標としております。安定した企業の成長を支えるために必要とされる利益を判断するうえで、売上高経常利益率が適切な指標であると考えております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

① 営業戦略について

当社は、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合う売場提案にあります。今後も商品コンセプトの柱としております健康、安全、おいしさと品質にこだわる品揃えを志向し、より一層の深耕を図ってまいります。

② 出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道央・道東圏を優先エリアとしております。また、新たな店舗フォーマットとして人口5千人規模の町村立地への出店を想定し、少人数・低コスト運営で地域密着をテーマとする300坪タイプの食品と衣料品のコンビネーション店舗の展開を計画してまいります。

これら設備投資につきましては当面堅実な範囲にて実施することとしており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社の安定した経営基盤づくりのためには、「商品力」及び「現場力」の強化による確固たる競争力の構築、適切な人員配置、適正な業務遂行による生産性の向上及び徹底したコスト削減による経常利益の確保が最大の課題と捉えております。

当社におきましては、一貫して「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えすべく、「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の構築に努めてまいります。そして、当社のようなローカルスーパーマーケットがお客様の支持を得るための最重要事項は「商品」であるとの方針のもと、北海道No.1の商品力の確立を目指してまいります。

商品政策の面では、現場におけるお客様のニーズを的確に汲取る「マーケティング力」を強化し、お客様が求める商品、サービス及び情報を提供することが、当社の「商品力」の強化に繋がるものとし、52週重点商品の拡大とナチュラルラッキー商品・テイスティラッキー商品を柱とするラッキー100カテゴリーの構築を重要施策としてまいります。

販売政策の面では、店長主役の運営体制の構築を目指し、店長は店舗オーナーとしての思考を持つことにより「現場力」の強化に取り組んでまいります。そのうえで、本部が店長の決断を積極サポートし、現場での考える力・行動する力を育成し、お客様の様々なニーズに対する迅速かつ適切な対応の実現を図ってまいります。

また、ポイントカードの切替えによる電子マネー機能付き「ラッキーコジカカード」の導入によって、「ID-POSデータ」の本格活用が可能となり、お客様の購買情報の蓄積・分析により、商品開発、品揃え、販売促進及びレジ作業の改善に努めてまいります。

管理面では、平成29年度の重点課題として「在庫の最適化」に全社を挙げて取り組み、生産性や商品鮮度の向上を図り、企業収益の確保に繋げてまいります。

そして、社会から信頼される企業を目指してコーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、業務手続の有効性や実効性を自らがチェックする内部統制監査機能の充実及びコンプライアンス経営の徹底を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当社はこうした数ある課題を着実に実施していくことにより、厳しい経営環境にあるなか、競争力のある企業、お客様から愛される企業の構築に向けて取り組んでまいり所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,764,800	※1 1,630,643
売掛金	371,203	482,137
商品及び製品	1,869,933	1,756,474
原材料及び貯蔵品	78,510	89,375
前払費用	117,870	109,085
繰延税金資産	55,104	67,792
未収入金	433,811	484,165
その他	41,966	47,204
貸倒引当金	△734	△734
流動資産合計	4,732,466	4,666,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,653,449	9,787,218
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,799,064	△5,951,797
建物（純額）	※1 3,854,384	※1 3,835,421
構築物	652,308	652,169
減価償却累計額及び減損損失累計額	△472,349	△495,978
構築物（純額）	179,958	156,191
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△297	△360
機械及び装置（純額）	312	249
車両運搬具	3,091	3,091
減価償却累計額	△2,800	△2,945
車両運搬具（純額）	291	145
工具、器具及び備品	478,356	461,458
減価償却累計額及び減損損失累計額	△365,227	△369,216
工具、器具及び備品（純額）	113,128	92,242
土地	※1 7,258,410	※1 7,219,516
リース資産	1,655,808	1,614,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	△862,079	△986,710
リース資産（純額）	793,728	627,771
建設仮勘定	—	162
有形固定資産合計	12,200,214	11,931,700
無形固定資産		
ソフトウェア	21,429	29,081
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	39,658	47,310

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	204,147	253,379
出資金	589	579
長期前払費用	98,969	91,584
繰延税金資産	410,648	334,072
差入保証金	2,135,676	2,025,337
保険積立金	72,854	77,341
投資その他の資産合計	2,922,886	2,782,295
固定資産合計	15,162,759	14,761,306
繰延資産		
社債発行費	13,784	12,362
繰延資産合計	13,784	12,362
資産合計	19,909,011	19,439,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,958,801	2,605,631
1年内償還予定の社債	※1 560,000	※1 410,000
短期借入金	※1 4,200,000	※1 4,537,023
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,387,316	※1 1,306,948
リース債務	300,924	278,666
未払金	336,944	419,885
未払費用	286,193	272,657
未払法人税等	112,174	95,727
未払消費税等	152,996	110,659
前受金	19,244	20,312
預り金	42,098	131,203
賞与引当金	88,558	110,519
ポイント引当金	—	35,416
流動負債合計	10,445,251	10,334,650
固定負債		
社債	※1 660,000	※1 550,000
長期借入金	※1 2,155,044	※1 2,086,585
リース債務	561,687	429,409
退職給付引当金	915,965	893,059
役員退職慰労引当金	258,575	100,075
長期預り保証金	※1 333,767	※1 309,453
資産除去債務	47,314	48,024
その他	4,215	6,057
固定負債合計	4,936,569	4,422,665
負債合計	15,381,820	14,757,315

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,045,195	1,156,006
利益剰余金合計	3,510,195	3,621,006
自己株式	△1,062	△1,595
株主資本合計	4,502,156	4,612,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,034	70,063
評価・換算差額等合計	25,034	70,063
純資産合計	4,527,190	4,682,497
負債純資産合計	19,909,011	19,439,813

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	43,560,907	43,080,676
売上原価		
商品期首たな卸高	1,887,712	1,869,933
当期商品仕入高	32,626,511	32,136,866
合計	34,514,223	34,006,799
商品期末たな卸高	1,869,933	1,762,856
商品売上原価	32,644,290	32,243,942
売上総利益	10,916,616	10,836,734
営業収入		
不動産賃貸収入	271,292	276,293
運送収入	782,024	895,376
営業収入合計	1,053,316	1,171,669
営業総利益	11,969,932	12,008,403
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	503,602	504,183
配送費	713,933	804,081
販売手数料	775,862	827,952
給料及び手当	2,275,188	2,273,293
賞与引当金繰入額	88,558	110,519
退職給付費用	122,811	117,291
役員退職慰労引当金繰入額	9,056	10,750
雑給	2,574,259	2,482,641
水道光熱費	849,010	815,277
減価償却費	637,588	633,591
地代家賃	986,060	928,238
その他	2,108,794	2,143,499
販売費及び一般管理費合計	11,644,726	11,651,317
営業利益	325,206	357,086
営業外収益		
受取利息	13,835	12,653
受取配当金	9,536	9,343
債務勘定整理益	1,416	2,325
受取事務手数料	16,873	19,431
助成金収入	11,637	79,288
雑収入	49,057	41,911
営業外収益合計	102,357	164,954
営業外費用		
支払利息	72,923	57,353
社債利息	17,430	12,370
社債発行費償却	6,997	5,047
雑損失	6,621	13,428
営業外費用合計	103,972	88,199
経常利益	323,591	433,841

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	2,533	—
固定資産売却益	—	294
特別利益合計	2,533	294
特別損失		
固定資産除却損	※1 847	※1 29,437
賃貸借契約解約損	2,338	—
減損損失	※2 7,452	※2 90,813
特別損失合計	10,637	120,251
税引前当期純利益	315,487	313,884
法人税、住民税及び事業税	118,815	82,177
法人税等調整額	46,269	57,684
法人税等合計	165,085	139,861
当期純利益	150,402	174,023

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	958,015	3,423,015	△467	4,415,571	
当期変動額										
剰余金の配当						△63,222	△63,222		△63,222	
当期純利益						150,402	150,402		150,402	
自己株式の取得								△595	△595	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	87,179	87,179	△595	86,584	
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,045,195	3,510,195	△1,062	4,502,156	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	65,701	65,701	4,481,272
当期変動額			
剰余金の配当			△63,222
当期純利益			150,402
自己株式の取得			△595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,666	△40,666	△40,666
当期変動額合計	△40,666	△40,666	45,918
当期末残高	25,034	25,034	4,527,190

当事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,045,195	3,510,195	△1,062	4,502,156	
当期変動額										
剰余金の配当						△63,212	△63,212		△63,212	
当期純利益						174,023	174,023		174,023	
自己株式の取得								△532	△532	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	110,811	110,811	△532	110,278	
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,156,006	3,621,006	△1,595	4,612,434	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,034	25,034	4,527,190
当期変動額			
剰余金の配当			△63,212
当期純利益			174,023
自己株式の取得			△532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,028	45,028	45,028
当期変動額合計	45,028	45,028	155,307
当期末残高	70,063	70,063	4,682,497

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	315,487	313,884
減価償却費	637,588	633,591
長期前払費用償却額	14,381	12,431
減損損失	7,452	90,813
貸倒引当金の増減額(△は減少)	194	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	487	21,961
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,516	△22,905
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,056	△158,500
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	35,416
受取利息及び受取配当金	△23,372	△21,997
その他の営業外損益(△は益)	△72,363	△129,529
支払利息	90,353	69,724
固定資産売却損益(△は益)	—	△294
固定資産除却損	847	29,437
その他の特別損益(△は益)	△2,533	—
売上債権の増減額(△は増加)	△77,798	△110,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,389	102,593
仕入債務の増減額(△は減少)	△332,366	△350,844
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,796	△42,337
預り保証金の増減額(△は減少)	3,626	△24,314
その他	△2,957	104,326
小計	531,159	552,525
利息及び配当金の受取額	14,468	13,324
その他の収入	77,568	140,631
利息の支払額	△88,903	△70,376
その他の支出	△6,621	△13,428
法人税等の支払額	△19,881	△108,553
法人税等の還付額	39,872	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,662	514,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,160,000	△2,360,000
定期預金の払戻による収入	2,110,000	2,360,000
有形固定資産の取得による支出	△446,517	△334,573
有形固定資産の売却による収入	—	39,188
無形固定資産の取得による支出	△11,117	△10,092
固定資産の除却による支出	—	△18,922
差入保証金の差入による支出	△39,834	△33,901
差入保証金の回収による収入	130,092	153,014
その他	△1,426	△2,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,803	△207,763

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	550,000	337,023
長期借入れによる収入	1,553,277	1,503,400
長期借入金の返済による支出	△1,674,096	△1,652,227
社債の発行による収入	—	296,375
社債の償還による支出	△260,000	△560,000
リース債務の返済による支出	△300,659	△299,076
自己株式の取得による支出	△595	△532
配当金の支払額	△62,377	△65,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,450	△440,516
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△65,592	△134,157
現金及び現金同等物の期首残高	600,393	534,800
現金及び現金同等物の期末残高	※ 534,800	※ 400,643

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

生鮮食料品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他の商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的としたポイントカード制度により顧客に付与したポイントの将来の使用に関する費用負担に備えるため、当事業年度末の未使用残高に対して将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,360千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年3月1日に開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(ポイント引当金に係る会計処理について)

販売促進を目的としたポイントカード制度により顧客（会員）に付与したポイントについて、店舗レジの新レジへの入れ替えを進めた結果、稼働会員が将来ポイントを使用する際に当社が負担すべき金額を合理的に見積ることが可能となったことに加え、ポイント使用の増加による重要性が増したことを受けて、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。

この結果、当事業年度の販売費及び一般管理費が35,416千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35,416千円減少しております。

（貸借対照表関係）

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
現金及び預金	550,000千円	550,000千円
建物	3,136,557	3,135,792
土地	7,067,835	7,067,835
合計	10,754,392	10,753,627

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	3,700,000千円	3,700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,314,068	1,241,116
長期借入金	2,069,248	1,984,958
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
社債	350,000	250,000
長期預り保証金	110,814	104,958
保証債務	770,000	610,000
合計	8,414,130	7,991,032

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
当座貸越限度額の総額	2,050,000千円	2,050,000千円
借入実行残高	—	187,023
差引額	2,050,000	1,862,976

（損益計算書関係）

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	46千円	6,260千円
構築物	—	36
工具、器具及び備品	361	1,017
店舗閉鎖時撤去費用	440	18,922
ソフトウェア	—	3,200
合計	847	29,437

※2. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	物件数	金額（千円）
店舗	建物、工具、器具及び備品 リース資産	石狩振興局	1	634
店舗	建物、工具、器具及び備品 リース資産	後志総合振興局	1	400
店舗	建物、工具、器具及び備品 リース資産	渡島総合振興局	4	6,418
	合計		6	7,452

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額（千円）
建物	2,462
構築物	—
工具、器具及び備品	1,080
リース資産	3,908
合計	7,452

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	物件数	金額（千円）
店舗	建物、工具、器具及び備品 リース資産	道東地域	1	8,000
店舗	建物、工具、器具及び備品 リース資産	道央地域	9	73,510
店舗	建物、工具、器具及び備品 リース資産	道南地域	1	9,303
合計			11	90,813

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額（千円）
建物	56,128
構築物	3,187
工具、器具及び備品	3,319
リース資産	28,178
合計	90,813

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,323,201	—	—	6,323,201
合計	6,323,201	—	—	6,323,201
自己株式				
普通株式	979	997	—	1,976
合計	979	997	—	1,976

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加997株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	63,222	10.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	63,212	利益剰余金	10.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,323,201	—	—	6,323,201
合計	6,323,201	—	—	6,323,201
自己株式				
普通株式	1,976	960	—	2,936
合計	1,976	960	—	2,936

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加960株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	63,212	10.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	63,202	利益剰余金	10.0	平成29年2月28日	平成29年5月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
現金及び預金勘定	1,764,800千円	1,630,643千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,230,000	△1,230,000
現金及び現金同等物	534,800	400,643

（持分法損益等）

前事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）及び当事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	716.19円	740.87円
1株当たり当期純利益金額	23.79円	27.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	150,402	174,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	150,402	174,023
期中平均株式数(株)	6,322,015	6,320,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

事業部門等	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食料品	27,680,318	102.9	27,404,600	99.0
衣料品	3,048,264	92.9	2,891,398	94.9
住居品	1,342,519	100.7	1,306,938	97.3
その他	556,717	96.9	531,928	95.5
合計	32,627,819	101.7	32,136,866	98.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業部門等	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食料品	37,019,941	103.4	36,750,597	99.3
衣料品	4,259,019	93.6	4,104,734	96.4
住居品	1,668,843	100.3	1,639,888	98.3
その他	613,102	95.5	585,455	95.5
合計	43,560,907	102.1	43,080,676	98.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません